

2015年12月25日発行

地域と協同の

136号

研究センターNEWS

巻頭エッセイ

TPPと医療・福祉—TPPにおいて最も懸念されていること

岐阜健康友の会 事務局長 熊崎 辰広

去る10月13、14日に第43回中央社保協学校が横浜で開催され、参加してきた。初日の講演は「沈みゆく大国アメリカからの報告」というテーマで講師は堤美香氏。今回はその内容のエッセンスを紹介することで、日本の医療とTPPの危険性を考えてみたい。

アメリカ社会の現実には日本で報道されている内容よりかなり悲惨な面があり、例えば盲腸の手術に800万円かかるとか、年間の医療破産者は90万人で、そのうち75%が保険加入者である。日本の国民保険とはかなり性質が異なる。また専門職のなかで医師の自殺率が最も高いなど医療の現場の荒廃の原因は、「命」を商売の対象にして、人間を数としてしかみない政治の在り方にあると、堤氏は告発する。その荒廃の元凶が医産複合体を構成するグローバル企業で、TPP成立の前提となるアメリカ議会におけるTPA成立に暗躍したのがこれらの企業の献金攻勢であった。

堤氏はTPP協定の最も危険な狙いは、この医産複合体が日本の医療をターゲットにしていることであり、もし市場化すれば100兆円の規模になるとされている。その武器となるのがISD条項といわれるものである。一企業がターゲットとなる国の国内法まで変えてしまう危険性を孕んだもので、そこではアメリカの企業が必ず勝訴するからくりがあり、しかもアメリカだけが、特措法で国内法が守られるということである。

堤氏はまた、次のように指摘する。日本の優れた国民皆保険の制度がもし崩されることがあるとすれば、薬の値段が上がることから始まる可能性である。薬価を国が決定する制度を変えないことが必要であり、すでにオーストラリアは米豪FTAで自由化されてしまった。TPPが合意されればその方向に向かうことが大いに懸念されるところだが、国内ではあまり話題にはなっていない。

そもそも今回のTPP「大筋合意」なるものは、実は日本だけがマスコミなどを使って情報が流されているもので、アメリカの報告の文面には大筋合意という言葉がでていないのである。では、なぜそのような情報操作がなされているかという、TPPを既成事実化し、それにそった規制緩和を推進することにある。TPPはアメリカの国内事情もあり、すんなりと合意されるわけではなく時間がかかるものである。ここで注目して欲しいのは、日本の経済財政会議や産業競争力会議で何が論議され、提案されるかということである、TPPの附属文書では、米国投資家の要求に日本の産業競争力会議を通じて対処することが明記されているのである。

日本の農業を儲かる産業にし、輸出を促進する「攻める農業」になどと、農業・農村の現実をみない、空疎な政策がもてはやされている。私たちはキチンと現実の状況に向き合いながら、もっと深くTPPを学び、撤回の運動をすすめる必要があるようだ。ひとりひとりの微力な声を集めて。

CONTENTS

巻頭エッセイ

- TPPと医療・福祉—TPPにおいて最も懸念されていること 1
- 政策提言のための第3回公開学習会—グローバル化における
食料主権・地域主権と非営利・協同組合の役割
- 「TPP協定と主権国家—グローバルリズムを越えて」 2
- 岐阜地域懇談会 第10回岐阜のつどい
- 「東白川村訪問—地域資源を活かしながら活性化を探る」 3
- 第35回協同組合学会・岐阜大会 地域シンポジウム
- 「地域のくらしと協同組合の役割」—岐阜県下の実践を中心に— 4
- 情報クリップ 5~7
- 企画案内・書籍案内 8

研究センター 12月の活動

- 1日(火) 岐阜地域懇談会
- 2日(水) ものづくりの思いを語る会
- 3日(木) 事務局会議
- 7日(月) 研究フォーラム(パネル)環境 エネウッド見学会
- 8日(火) 研究フォーラム地域福祉をささえる市民協同
三重地域懇談会世話人会
- 10日(木) 常任理事会
- 11日(金) 国際協同組合デー記念行事相談会(愛知)
- 19日(土) 東海フォーラム実行委員会 / 理事会
「グローバル化における食料主権・地域主権と
非営利・協同組合の役割」公開学習会
- 21日(月) 尾張地域懇談会 世話人会

政策提言のための第3回公開学習会

12月19日（土）

文責：向井忍

グローバルゼーションにおける食料主権・地域主権と非営利・協同組合の役割

第3回の公開学習会では、岩月浩二弁護士（TPP阻止国民会議世話人・TPP交渉差止・違憲訴訟弁護団共同代表）より「TPP協定と国家主権～グローバルズムを越えて」として大筋合意が発表されたTPP協定の本質についての基調講演があり、事例をもとに説明されました。JA愛知中央会地域振興部山邑英之さんは「TPP交渉大筋合意による愛知県農業への影響と対応策」について報告があり、国産を守り地域社会を守ることの訴えがありました。

「TPP協定と国家主権～グローバルズムを越えて」(要旨)

- 公表されている協定の英文は6000ページを超える。
各国の代表が署名し、持ち帰り、国内で批准され、批准書が集まってから発効する。TPP交渉参加国のGDP構成からすると新たな市場は日本である。
- TPPの目的は「非関税障壁(制度や規制)」の撤廃。それぞれの国のくらしのルールが非関税障壁として協議される。
- 望ましい食品安全性のルールについて「A:安全だという科学的証明がされた食品の流通を認める。」「B:有害だという科学的証拠が十分になれば食品の流通を認める。」という二つの考えのうち自由貿易のルールはBであり、科学的根拠なく輸入を拒むのは自由貿易を阻害するとみなされる。すでに国内で商業栽培されていない遺伝子組み換え作物が輸入され、安全性審査数は2013年で90数件と急増している。
- 日本は高齢化率25%、医療費のGDP比率は10%。アメリカは高齢化率13%、医療費のGDP比率は17%。医薬産業がTPPを推進している。「日本は薬価が安く、医療機器の査定が安く、医療保険で高度先進医療ができないから医療費が少ない。GDPの20%あってもいい。市場化すれば50兆円の市場規模になる。健康保険だけではまかないきれない医療費は保険会社が医療保険を売ると、合計100兆円の市場規模が日本にある。」大きくみればそれを実現したいのが推進の狙い。
- ISDS条項(外国投資家が、相手国の措置によって「合理的な」期待利益が得られなかった時、相手国に国際裁判(仲裁)を強制する制度)は米韓FTA協定にも盛り込まれた。2006年に韓国法務省が内部検討した資料では「巨大資本を保有する多国籍企業は勝訴の可能



性が低い場合でも仲裁を起こす可能性があり」、政府の政策決定が萎縮する等指摘している。日本国憲法25条が「すべて国民は(外国投資家の利益を害さない範囲で)健康で文化的な生活を営む権利を有する」と書き換えられるのと同じになる。法律分野の実務家として、TPPで目指すグローバルな世界とは「各国の主権を制限し、重要事項はグローバル資本が決める」「決定過程は国民に明らかにされず国民は参加できない」「決定者は誰も責任を負わない」「支配する法規は、グローバル資本の利益の尊重、最大化」といえる。

- 日本のGDPに占める輸出額と輸入額の割合は2014年度で17.4%(208カ国中187番目)で貿易依存度は高くない。内需の拡大で豊かな国づくりができる。またOECD(2014年12月)は「格差は成長を阻害する。」と報告している。グローバルズムに抗してタックスヘイブンへの国際的な規制、国際連帯税、金融取引税などの取り組みがある。グローバルズムを生き延びる上で、顔の見える程度の小規模の自生・共助システムが持つ可能性は重要で、地域と協同の研究センターが考える方向は大切である。

◆会場発言(JA愛知中央会・地域振興部)要旨◆一国会決議に対し重要品目も開放され、重要品目以外はほとんど関税撤廃ということである。政府は野菜消費の8割が国産等影響は限定的とするが懸念がある。米も麦も経営安定対策ができなくなる。安い輸入牛肉が増え、酪農も北海道から押されて愛知では立ち行かなくなる。豚肉は安い肉は重量税が下がり、安価な部位が大量に入り、鶏肉も消費が下がる。野菜も産地間競争の激化等本当に限定的と言えるのか。どう地域社会を守るか。国産を守るか。原産地表示をしっかりと要求している。

◆質疑◆:「情報、通貨、金融、物販、サービスの国際化を進める将来的なグローバルゼーションとは」「ISDSの対象とは」「日米経済交渉とTPP交渉と並行する日米二国間協議」「愛知県で農業・食料だけでなく生活全般の運動展開を」等の論点が出されました。岩月弁護士より「TPP差止め訴訟(2月に第3回期日)」の支援呼びかけがありました。

第10回 岐阜のつどい—岐阜を知ろう！つながろう！報告

文責 事務局：井貝順子

東白川村を訪問—地域資源を活かしながら活性化を探る

11月6日（金）第10回岐阜のつどいで、「東白川村」を10名の世話人で訪問しました。



東白川村は、岐阜県南東部にある飛騨川支流の白川流域にあります。岐阜県内では2つしかない村の一つです。標高1000メートル前後の山に囲まれ、村域の90%を山林が占める人口2600人の村です。寒暖の差や朝霧が立ち込める地形を活かし、白川茶として知られるお茶の栽培も盛んです。「お茶とヒノキと清流の里」として知られる自然豊かな地域です。

↑「こもれびの館」で交流—高齢化のすすむ中間産地で創意工夫し、数少ない村の一つとして合併しないで地域資源を活かし活性化を探るお話をうかがいました。



↑ 清流白川では川遊び体験ができる



↑ 特産の檜で薪をつくるおじいさんと交流



↑ カフェレストランで「カレーバイキング」

東白川村の「地域おこし協力隊」のみなさんのお話を伺うことを予定していた第10回岐阜のつどいは、世話人の熊崎さんと、協力隊樋口さんとの話し合いを経て、4つの団体；NPO法人青空見聞塾、DS企画、株式会社ふるさと企画、地域おこし協力隊—から活動紹介を受け、交流する内容へと広がりました。

過疎化で、仕事がないから若い人が離れていく。離れていくからまた仕事なくなっていく・・・そんな現状を打破するために、地域で仕事を生み、地域でお金を循環させるために、さまざまな魅力的な取り組みがされていました。「東白川村の魅力は何？」のアンケートを村内の小中学生にとったところ、99%が「美しい自然」と答えたそうです。村の人たちにとってはあたりまえの景色が素晴らしい資源であり、この自然を利用して都市との交流を図り、産業を起こし—いろいろな体験ツアー、お母さんと子どものキャンプ体験、森の美術展等々—雇用を創出しようとしています。また、東白川村の未利用資源の有効活用で、放置された間伐ヒノキから薪を作ることにもされています。午後、生き生きと薪割りをされている81歳と74歳のご夫婦の薪づくりの見学もさせていただき、その様子から、この仕事ぐらしの生きがいになっていることが伝わってきました。

「地域おこし協力隊」の若い5人のメンバーからお話していただいたことを一部紹介します。

- ・ 実家が飲食店で、食べ物に興味があり、食べ物でつながっていく楽しさに目覚め、おいしいものが食べたい、それはどこだろうと考えて、水がおいしい上流の地域ではないかと思い東白川村へ。お話から地歌舞伎の役者・フットサルのコーチなど村にとけこんで活動を楽しまれている様子が伝わってきました。
- ・ 青年海外協力隊でキルギスに派遣され、自分の国をすごく愛している人たちに会った。そして日本に帰った時もっと自分の国を知ろうと考え、地域を盛り上げるような仕事をしたいと考え、説明会で東白川村に出会いました。村の魅力を発信しようとする意欲にあふれた人たちと共に活動したい。
- ・ 7月から協力隊に。自動車の部品を作る社員5000人くらいの会社で働いていました。仕事で自分のやったことが見え辛く、何をやっているんだろうと悩んだ。自分のやったことがはっきりわかる仕事をしたいと、人口の少ないところへ行こうとここへ。都会の人には、里山の生活を知ってもらい体験してもらいたい。
- ・ 10月から協力隊に。東京で10年働いていた。山のあるところへ来たいと。少しでも村のために何かできたらいい。
- ・ 10月から協力隊に。コールセンターで働いていた。電話対応なのでお客様と直に会えない。人とつながりたいとここへ。温かい人ばかり、人とつながれる場所作りがしたい。

会員活動 — 10月2日 第35回協同組合学会・岐阜大会 地域シンポジウム

(文責:事務局)

「地域の暮らしと協同組合の役割」 — 岐阜県下の実践を中心に —

第35回協同組合学会・岐阜大会が、10月2日～4日岐阜大学応用生物科学部の施設を会場に、研究センター理事の荒井聡先生が大会実行委員長として、研究センターも協賛して開催されました。その初日に、地域シンポが行われました。シンポジウムの概要を紹介します。

座長解説

荒井 聡氏（岐阜大学教授）

岐阜県は、森林が81.1%で全国2位の県。耕地面積平均54aで小さな農家ががんばっている。協同組合の組合員は、87万人で県の人口の40数%。学会では・地域循環型・協同の力で地域が自立した経済構造をつくっていく・小さな経済圏づくり、地域内自給、様々な連携や人と人のつながり、などグローバル化とは違った経済発展を論点として確認している。地域における協同組合の役割、課題を明確にし、分かりやすい発信方法の共有をしたい。

報告1「美濃酪連の地域における協同組合の役割」

丸山伸二氏（美濃酪農農業協同組合連合会）

酪農家は、直近4年で平成23年73戸あったのが64戸に減っている。今後安定的に牛乳が生産できるかが課題になる。生協組合員と「地産地消のつどい」で、味噌と混ぜておいしくなる牛乳鍋をふるまい、地元の山越牧場さんにお話をしてもらい、模擬搾乳の体験コーナーも子供たちに好評だった。飼料米は、地元農家さんがつくり、JAぎふを通じて玄米で美濃酪連が仕入れ、飼料工場に持ち込み、配合飼料として供給している。東濃牧場で気球をあげて乗ってもらった婚活（COWコン）企画をしてカップルも成立し成功した。美濃酪連は、酪農家の生産したものをお届けし、酪農家の思いを伝えて、人とのつながりなどお金では買えないものを届けている。

報告2「岐阜県森連が進める森林・林業の情報化への取り組み」

廣田智行氏（岐阜県森林組合連合会）

組合員所有の山林は51.7万ヘクタールで、県森林の半分以上。組合員数は5万9500人。生産する木材の量は年間木造2階建て住宅1万2600棟分。林業は国内業界5%に満たない。樵（きこり）のイメージだが、実際は建設業などのシャベルカーで切った木を引きずり出す。一本の杉の木が1トンから2トンくらい。一台で2000万円以上の機械がないともうやる人がいない。生産原木は、65%が新築の柱など、2割強が合板、のこり13%がパルプでティッシュなどになる。昭和39年に木材は全面自由化され、建築中の木材の半分以上は外国産、なぜかという安さから。山奥なので情報が伝わりにくい。測量をデジタル化するとか、iPadで所有者に分かりやすく山の状況を伝えたり、丸太を数えるなどやっている。クラウドやスマホを使って、情報化を少しずつ推進し、スマートな業界にして、林業を知っていただくということを発信したい。

**報告3「地域に広める協同組合と広報の役割」**

澤田俊勝氏（ぎふ農業協同組合）

JAぎふ管内に21%の組合員世帯、人口で13%。無人のヘリを使った共同防除を行い、担い手の作業軽減になっている。イチゴ、枝豆、ブロッコリーなどの園芸塾を開催している。農業後継者や新規就農者の育成にも取り組む。大型ファーマーズマーケット「おんさい広場」の3店舗中心に地域で生産された新鮮野菜やお米を地域の消費者に提供し、昨年度の供給高は28億5千万円ある。大手スーパーに朝市コーナーを設けてもらい、出荷、生産に取り組む地域もある。女性部は51支部あり、4532人の部員がいる。高齢者施設での芋煮会での200食の芋汁の提供が20年以上続いている。広報課では、「地域の魅力を発信し 地域とJAをもっと元気に」をテーマに、子どもたちの夢や笑顔、農産物の魅力、生産者のこだわりを発信していきたい。

報告4「JAめぐみのと協同した買い物支援の取り組み」

塚田 淳氏（生活協同組合コープぎふ）

八百津町久田見地区は山間地の集落で、人口は1367人、生協組合員数は164人。人口の約41%が65歳以上と少子高齢化が進む地域。地区唯一のスーパーの閉店で、自治体からJAめぐみに要請があり、放置できないとコープぎふと相談の場を持った。共同購入事業のインフラを活用し、JAのネットワークを活かして、連携して対応することを確認した。JAの職員を対象に生協の説明会を開催し、買い物困難者リストを生協が引き継いで、説明に行き、5名の方が加入した。支店に注文のカタログがおりてあり、JA職員が生協の説明ができる。「子どもが小さいので助かる」「雪で出かけられないので配達はあるがたい」などの声をいただいた。生協のノウハウ、JAのノウハウ、インフラ等を使って、一緒になって地域の方の声を聴きながらすすめていきたい。

◆質疑や意見のやり取りが活発に行われた。◆座長から、「協同組合は、地域に根ざして貢献すること、地域の課題に応えるために総合性を発揮していくこと、さらに連携を深め、従来の業態、領域にこだわらないで柔軟に対応していくなどの挑戦が始まっており、岐阜の実践からそういうことを確認させていただいた」とまとめがあった。

情報クリップ



メインタイトル・特集など 刊行物名・発行所	目次・主な内容	発行年月 巻号 定価・ページ
▶健全経営で地域に 貢献し続ける店づくり NAVI 2015. 12 765 日本生活協同組合連合会	特集 健全経営で地域に貢献し続ける店づくり 「食品の安全」 <コープのある風景> おかやまコープ <こんにちは！生協男子ですっ！> みやぎ生協 田中厳気さん <元気な店舗の運営を学ぶ> コープおきなわ・コープおろく <宅配・現場レポート> パルシステム連合会 <生協大好きママコブ山さんの 教えて！CO・OP商品> CO・OP味パックお料理だし（冷凍） <☆突撃あなたの街の組合員活動☆> エフコープ <想いをかたちにコープ商品> CO-OPコアノンロール <CO・OPニュースフラッシュ> コープこうべ コープふくしま <つながろうCOOPアクション情報> 神戸医療生協 みやぎ県南医療生協 <明日のくらしささあうCO・OP共済> とくしま生協 <生協職員のための接遇・応対の基本> 第9回 忙しい時こそ問われるCS(カスタマーサービス) <この人に聴きたい> 社会活動家・法政大学教授 湯浅誠さん <コミュニケーション広場>	2015 年 12 月 A4 版 35 頁 定価 350～円
▶地方自治と 協同組合の関連性を 考える に じ 2015 秋号 第650号 社団法人JC総研	[オピニオン] 富士重夫(当研究所 代表理事理事長) [特集] 協同組合の雇用創出、経済波及効果 特集編集 秋葉 武(立命館大学教授) 〈論考編〉 協同組合の経済的インパクトと雇用力—ICA報告書を中心に 栗本昭(法政大学・連帯社会インスティテュート教授) 日本の協同組合陣営の市場シェアと雇用力 伊丹謙太郎(千葉大学特任教授) なぜ人口減少社会において、協同組合モデルが有効であるか 木下斉(一般社団法人エリア・イノベーション・アライアンス代表理事) 労働者協同組合と地域・地方組織との連携 —持続可能な地域社会の創造をめざして— 田嶋康利(日本労働者協会連合会 事務局長) 韓国の協同組合の生成と展開 金 亨彦(財団法人ICOOP協同組合研究所所長) 〈実践編〉 協同組合における均等待遇 —EUの労働市場規制と生協の事例から学ぶ— 柳沢勝敏(明治大学 教授) 『地元こそ一生懸命』山口県JA周南15年の足跡 —JAによる介護・福祉事業と雇用創出— 河原林孝由基(当研究所主任研究員) 生協産直は産地活性化力・経済波及力を持つか —波及所得額と3段階の発展— 辻村英之(京都大学准教授) 福岡県高齢者生活福祉協同組合の規模拡大と「参加」 熊倉ゆりえ(明治大学大学院) 田舎こそ教育最適地—山村留学で地域活性化— 千野根恵吾(企業組合子どもの森 元代表理事) [連載 I] 原発災害下での暮らしと仕事 —生活・生業の取り戻しの課題 (第6回) 避難女性農業者による「小さな復興」の取り組み —福島県飯館村を事例に— 岩崎由美子(福島大学教授) 福島県における協同組合間協同 —地産地消ふくしまネットの歩み— 千葉あや(当研究所 副研究員)	2015 年 秋号 B5 版 1523 頁 定価1600 円

	[連載Ⅱ] 地域発 再生エネルギーの取組み（第2回） 生活協同組合パルシステム東京における新電力事業・「産直でんき」の取組み 福浦真紀（生活協同組合パルシステム東京 元常任理事） [書評] 安川悦子・高月教恵 編著 『子どもの養育の社会化ーパラダイム・チェンジのために』（御茶の水書房） 中川雄一郎（明治大学教授） 井出英策著『経済の時代の終焉』（岩波書店） 田中夏子（社会学（地域社会学、労働社会学、協同組合論）・農） [図書紹介] 諸富徹 監修 若手再エネ実践研究会 編著 『エネルギーの世界を変える。22人の仕事 事業・政策・研究の先駆者たち』 村田武（九州大学 名誉教授） [各種協同組合の窓] 『食料・農業問題と生活協同組合の課題 2015 ～地域で手をとりあって～』 及び『地域で生きる生協産直2015』－日本生活協同組合連合会－ 三谷和央（日生協 政策企画部）	
▶2015国際土壌年を契機に考える ~~~~~ 月刊 J A 2015. 12 730 全国農業協同組合中央会	特集 2015国際土壌年を契機に考える ～「土づくり」の大切さと今後の課題 国際土壌年に寄せて ～私たちが取り組むべきこと 小崎隆（首都大学東京都市環境学部教授・国際土壌年企画実行委員会委員長） JAグループ「土づくり」フォーラムに学ぶ ①土作りと「わたしの肥料」で良食味米生産 丸山秀子（農事組合法人 安曇野北穂高農業生産組合） ②土壌診断と土づくりで加工業務用キャベツの経営安定 富田信也（JA愛知みなみ 常春部会） 安全・安心な農産物への期待 ～消費者から見た「土づくり」 鶴沢義宏（生活クラブ事業連合生活協同組合連合会開発管理部農畜産課課長） ・地方紙ニュース 第57回 「最下位県」からの発信 浜田泰輔（北日本新聞社） オピニオンリーダーに聞く 小林栄三 ・きずな春秋 ―協同のこころ― 童門冬二 ・協同組合の広場 日本生協連 JF全漁連 全森連 生活クラブ連合会 ・JAトップインタビュー 安全な食料供給の義務を果たす 福岡県JA北九 代表理事組合長 香月保 ・展望 JAの進むべき道 自己改革の実践で国民の理解につなげよう 太田実（JA 全中常務理事） ・海外だより 連載 55 [D.C 通信] アメリカのオーガニック食品市場 中村岳史 次代へつなぐ協同実践塾 ・JA 総合ポイント制度の活用について ～「農業」や「地域」に根ざし JA ファンの拡大に寄与する サービスの実現に向けて JA 全中営農指導部 ・トピック 千石興太郎の生音声レコードを発見 82年前の演説 協同への熱い思いを語る JA 全中広報部	2015 年 12 月 A4版 48 頁 年間購読料 4,800 円 (送料込)
▶「超」高齢社会をどう迎えるか？ ~~~~~	■ 巻頭言 人生百年社会にふさわしい地域づくり 樋口恵子 ▶特集 「超」高齢社会をどう迎えるか？ ―「2050研究会」から地域社会と生協への提言― 開会の挨拶 生源寺眞一 挨拶にかえて 中川雄一郎 提言の総括報告 若林靖永 単身化社会のゆくえと親密圏の再構築 宮本みち子 「柏プロジェクト」活動報告 前田展弘 たまり場「ひだまり」誕生までの地域の変化と現在の活動状況 小森佳子	2015 年 12 月 80 頁 B5 版

生活協同組合研究 2015. 12 479 (財) 生協総合研究所	2050研究委員からのビデオメッセージ パネルディスカッション① 若者が大いに語る未来 パネルディスカッション② 『2050超高齢社会のコミュニティ構想』の若者たちが大いに語る未来 閉会の挨拶 小方泰 ■ 海外情報 第5回EMES(社会的企業に関する国際学会) 参加ならびにSグループ店舗視察報告 山崎由希子 ■ 時々再録 オランダの労働市場改革に学ぶ 白水忠隆 ■ 本誌特集を読んで (2015・10) 見市紀世子・下野佳津子・恩田麻衣子 ■ 堤未果著『社会の真実の見つけかた』 河端真唯	
▶TPP大筋合意を どう見るか ~~~~~ 文化連情報 2015. 12 453 日本文化厚生農業協同組合 連合会	農協組合長インタビュー (23) 農協が地域医療を担おうと 2016年診療報酬マイナス改定では再び地域医療が崩壊する TPP「大筋合意」をどう見るか—国会決議にたちもどる TPP薬価高騰の懸念「知的財産」「透明性」をめぐる協定の合意 農村医学は世直し運動 私の歩んできた道 (9) 婦人の貧血問題が農村の健康調査に火を 病院建築と環境 (5) 病院と地域エネルギーシステム 厚生連の枠を越えて地域の医療・福祉機関、住民、行政と協力し、 大きな役割を果たしてほしい 民主主義って何だ？ 安保法制と農協法等改正 農村医学運動は世直し運動！～私の歩んできた道(8) 農村医学研究は佳境に 地域産業との連携による再生可能エネルギーの新展開 (6) 発送電分離された屋久島の電気事業(下) —配電への取り組みと地域振興 福島原発事故被災と健康の将来 (4) 今後に残る不安 「第2回放射線科医療機器ライフサイクルコスト会議」開催報告 倉敷市「わが街健康プロジェクト」 (3) サポーターの誕生と参加者の特徴 伊勢原協同病院の病院給食 (11) 産直交流 岡田玲一郎の間歇言 (133) 「過剰な数値目標」は職員と国民を苦しめる？ 海外の医療メディエーション (3) 英国の医療苦情・紛争対応システムとメディエーション 野の風● 野山の英雄 グーテンターク、ドイツ (15) ドイツはバンの王国 デンマーク&世界の地域居住 (79) 世界の動きとイギリス デンマーク・ドラワー市の地域包括ケア (2) 健康増進・予防のアクティビティセンタービタゴーン 第19回厚生連病院と単協をつなぐ医療・福祉研究会報告 第36回厚生連薬剤師研修会報告 「第6回厚生連医療材料対策研究会」開催 書籍紹介 「農協准組合員制度の大義—地域をつくる協同活動のパートナー」 東公敏 自著を語る「院内事故調査実践マニュアル」 最近みた映画 裁かれるのは善人のみ 上野智也 山田尚之 田代洋一 東 公敏 小山和作 中島裕輔 二木立 田代洋一 小山和作 大平佳男 安藤 満 高村智行 小磯 明 石井洋子 岡田玲一郎 和田仁孝 古川禎子 鵜殿博喜 松岡洋子 小磯 明 笹沼啓子 簗口雅樹 小林裕幸 東公敏 西田博 菅原育子	2015 年 12 月 B5 版 88 頁 文化連情報 編集部 03-3370 -2529 *注

地域・協同の運動、協同組合に関する文献資料、協同組合・生協関係の研究所などの調査研究成果や研究センター会員の研究成果などから、比較的入手しやすいと思われるもの、寄贈いただいたもの(♣)などを中心に順不同で紹介しています(主な内容は目次等から事務局が要約しています)。 詳細は研究センター事務局までお気軽にお問い合わせください。

企画案内

岐阜県食料と健康を守る連絡会 講演会

TPP「大筋合意」を問うー見えてきたTPPの大問題

日 時: 2016年1月24日(日) 総会記念講演会 午後2時~4時 記念講演参加費: 800円

場 所: 各務原市産業文化センター 岐阜県各務原市那加桜町2丁目186番地

「大筋合意」とされるTPP協定ですが、その内容については様々な深刻な問題点が指摘されています。大手マスコミなどのメディアでは、肯定的な評価のみ報道されている現状では、その問題点を広く知らせる運動が今求められていると考えます。

岐阜県食健連(国民の食料と健康を守る連絡会)では、アジア太平洋資料センターの内田聖子氏のTPP問題の講演会を開催します。

講演: 内田 聖子 氏

(1970年生まれ、NPO法人アジア太平洋資料センター理事・事務局長、慶応義塾大学文学部卒業(専攻は社会学)。出版会社勤務などを経て、2001年より同センター事務局スタッフとなる。2005年より現職。TPPをはじめとする自由貿易・投資協定のウオッチと調査、政府や国際機関への提言活動、市民キャンペーンを行う。TPPウオッチの国際NGOネットワークにも所属し、米国、ニュージーランド、オーストラリア、マレーシアなどの市民社会とともに活動。TPP交渉に関しては、日本が参加する前の2013年3月(シンガポール)、5月(ペルー)での全体交渉会合にNGOとして参加。ステークホルダーとして各国交渉官や市民団体から情報収集を行う。日本が交渉参加した2013年7月(マレーシア・コタキナバル)での交渉会合にも参加、日本の各団体・業界団体との連携も行ってきた。)

●企画協賛: 岐阜県民医連(岐阜県民主医療機関連合会), NPO法人 地域と協同の研究センター

書籍案内



SEALDs 民主主義ってこれだ!

著者: SEALDs(自由と民主主義のための学生緊急行動)(編著)

出版社: 大月書店 判型: A5 160 ページ

定価(本体 1500 円 + 税) 出版: 2015年10月20日

内容

暴走する政治にNOを突きつけた若者たちの行動は世代を越え、この国の民主主義を再起動した。

歴史を動かしたムーブメントの渦中でメンバー自身が撮影、編集からデザインまでを手がけ一人ひとりの素顔と肉声を記録した初のビジュアルドキュメント。

CONTENTS

Speech - 一人ひとりの思いを言葉に託した珠玉のスピーチ

Monologue - メンバーが証言する SEALDs の歩み、それぞれの思い

Dialogue - 中心メンバーが SEALDs のフィロソフィとこれからを語る

Message - 後藤正文、茂木健一郎ほか、各界からの応援メッセージ

...and more!

【緊急収録】 1. 9月15日参議院中央公聴会での奥田愛基・意見陳述全文

2. 高橋源一郎 × 奥田愛基 安保法制成立後の緊急対談

大月書店 ホームページより

研究センター 1月の活動予定

6日(水) 事務局会議

8日(金) 組合員理事ゼミナール

9日(土) 第6期マイスターコース実践交流会

10日(日) 生協の(未来の)あり方研究会

14日(木) 三河地域懇談会実行委員会

16日(土) 共同購入マイスターコース第6回

20日(水) 常任理事会

21日(木) 研究フォーラム職員の仕事を考える

23日(土) 第12回東海交流フォーラム

25日(月) くらしを語り合う会

29日(金) 協同の未来塾第5回

2015年12月25日発行(毎月25日発行)

定価200円

(税・送料込み。年会費には購読料が含まれています)

発行 特定非営利活動法人地域と協同の研究センター

代表理事 西川 幸城

〒464-0824 名古屋市中千種区稲舟通1-39

TEL 052-781-8280 FAX 052-781-8315

E-mail AEL03416@nifty.com

HP <http://www.tiiki-kyodo.net/>